



平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月17日
上場取引所 大

上場会社名 清和中央ホールディングス株式会社
 コード番号 7531 URL <http://www.seiwa-chuo-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)阪上 正章
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)阪上 恵昭 TEL 06-6581-2141
 定時株主総会開催予定日 平成24年3月29日 配当支払開始予定日 平成24年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	42,019	9.9	364	—	662	—	159	—
22年12月期	38,223	△7.7	△323	—	△41	—	△630	—
(注) 包括利益	23年12月期		164百万円(—%)		22年12月期		—百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	40.63	—	1.8	2.5	0.9
22年12月期	△161.09	—	△6.8	△0.2	△0.8

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 一百万円 22年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	26,899	9,216	33.7	2,315.17
22年12月期	27,008	9,072	33.0	2,276.36

(参考) 自己資本 23年12月期 9,066百万円 22年12月期 8,914百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	290	278	△659	952
22年12月期	△967	△152	390	1,043

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	19	△3.1	0.2
23年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00	46	29.5	0.5
24年12月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		12.6	

(注) 平成23年12月期の期末配当には、大阪証券取引所JASDAQ市場上場15周年記念配当2円が含まれております。

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	△6.6	80	△85.6	250	△64.9	140	6.4	35.75
通 期	40,000	△4.8	150	△58.9	490	△26.1	310	94.9	79.16

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年12月期	3,922,000株	22年12月期	3,922,000株
---------	------------	---------	------------

② 期末自己株式数

23年12月期	6,060株	22年12月期	6,027株
---------	--------	---------	--------

③ 期中平均株式数

23年12月期	3,915,950株	22年12月期	3,915,973株
---------	------------	---------	------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	364	0.6	98	△6.5	117	△1.0	146	96.1
22年12月期	361	11.7	105	177.6	119	108.7	74	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年12月期	37.37	—	—	—
22年12月期	19.05	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年12月期	12,087		9,491		78.5		2,423.75	
22年12月期	11,883		9,365		78.8		2,391.69	

(参考) 自己資本 23年12月期 9,491百万円 22年12月期 9,365百万円

2. 平成24年12月期の個別業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	213	0.5	83	△5.9	63	△1.8	16.09	
通期	366	0.5	111	△5.9	84	△42.6	21.45	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上の重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 継続企業の前提に関する注記	31
(5) 重要な会計方針	31
(6) 会計方針の変更	32
(7) 表示方法の変更	32
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(貸借対照表関係)	33
(損益計算書関係)	33
(株主資本等変動計算書関係)	33
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による低迷から緩やかに回復しているものの、原子力発電所事故によるその後の影響、ギリシャに端を発した欧州財政債務問題を背景とした金融市場の動揺による欧米景気の足踏み、新興国の成長鈍化、さらに、円高の長期化から、国内製造業は生産拠点を海外へ移転する動きが活発化するなど、厳しい環境下にもかかわらず、国内景気は大きな落ち込みも無く、堅調に推移しました。

鉄鋼業界におきましては、年初は外需主導と建設向けの緩やかな回復基調にある中で、東日本大震災が発生し、その後サプライチェーンの回復に伴って国内の需要については、震災前のレベルにまで回復してきましたが、鉄鋼資源価格の軟調やスクラップ価格の不安定な展開は依然として続いており、供給環境の不透明感による変化の激しい環境が続きました。こうした中、鉄鋼流通業界におきましては、国内需要面では底打ちのレベルにあると考えられるものの、海外環境の不透明感から短期間で鉄鋼価格が変動する展開となり、流通業者間の販売先獲得競争の激化は止まらず、厳しい状況が続きました。

このような経営環境下において、当社グループは、仕入面においては在庫の適正化に注力し、販売面においては販売量の確保に重点を置き、きめ細かく営業活動を展開してまいりました結果、当連結会計年度の売上高は、420億19百万円と前期に比べ、9.9%の増収となりました。

利益面につきましては、清和鋼業の在庫評価方法の変更に伴う粗利益の増加と中央鋼材のコスト削減策が寄与した結果、営業利益は3億64百万円（前年同期は営業損失3億23百万円）、経常利益は6億62百万円（前年同期は経常損失41百万円）となり、震災による特別損失の計上があったものの、法人税等を差引いた当期純利益は、1億59百万円（前年同期は当期純損失6億30百万円）となりました。

(セグメント別業績)

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

	売上高		セグメント利益	
[西日本]	24,143	百万円 (前期比 2.8%増)	737	百万円 (前期比 89.7%増)
[東日本]	18,375	百万円 (前期比 19.5%増)	55	百万円 (前期比 —)
[その他]	364	百万円 (前期比 32.5%増)	117	百万円 (前期比 2.7%減)
計	42,883	百万円 (前期比 9.6%増)	910	百万円 (前期比 274.5%増)
連結財務諸表との調整額	△863	百万円	△247	百万円
連結財務諸表の売上高及び経常利益	42,019	百万円	662	百万円

② 次期の見通し

次期の鉄鋼業界は、円高や欧州財政債務問題、米国経済への懸念、新興国経済の成長鈍化など、世界経済の先行きは厳しいものの、国内需要は震災復興に伴う建設需要の回復が期待されます。ただ、これまでの鉄鋼市況は、製品需給や鉄スクラップ価格の変動で決まっていたものが、鉄鉱石などの高炉系原材料価格改定が短期化されたことから、これまでの基準価格としての立場を失い、市況の先行きが見えにくくなっており、不安定な状況が続く事が予想されます。

かかる環境下で、当社グループは、顧客ニーズに的確に対応するためさらにきめ細かい営業活動を展開するとともに在庫管理を徹底し、運送・荷役作業等の効率化を推進し、利益の確保を図っていく方針であります。

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高400億円、経常利益4億90百万円、当期純利益3億10百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産に関する分析

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産の残高は、268億99百万円（前連結会計年度末は270億8百万円）となり、1億9百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加（131億32百万円から136億34百万円へ5億1百万円増）があったものの、流動資産のその他の減少（3億69百万円）や、のれん償却（1億82百万円）があったことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の残高は、176億82百万円（前連結会計年度末は179億35百万円）となり、2億53百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加（99億41百万円から101億80百万円へ2億39百万円増）があったものの、短期借入金及び長期借入金の減少（53億86百万円から47億90百万円へ5億96百万円減）があったことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の残高は、92億16百万円（前連結会計年度末は90億72百万円）となり、1億44百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加（74億1百万円から75億40百万円へ1億39百万円増）によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ91百万円減少し、9億52百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億90百万円（前年同期は9億67百万円使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益（3億70百万円）があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、2億78百万円（前年同期は1億52百万円使用）となりました。これは主に、投資不動産の賃貸による収入（2億65百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億59百万円（前年同期は3億90百万円獲得）となりました。これは主に、長期借入による収入（2億50百万円）があったものの、短期借入金の純減少額（1億50百万円）と長期借入金の返済による支出（6億96百万円）があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率 (%)	35.4	33.0	33.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	133.0	176.9	107.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	156.1	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	41.4	—	8.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）によっております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、財務体質の強化と経営基盤の拡充を図りながら、株主の皆様へ安定した利益還元を行うことを基本方針としております。この方針に基づき、長期的に平均20%程度の配当性向を目指しております。また、将来の事業展開に備えて、内部留保を充実し、経営の効率化を図り、企業競争力の強化に取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

① 鋼材市況における価格変動リスク

当社グループが販売している鉄鋼商品は、需給関係や他社の動向、更には海外市況により、国内市況が大きく変動し業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 在庫増減におけるリスク

在庫販売を基軸としている当社グループは、市況変動に対して在庫増減に適切な対応が困難な場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 売上債権管理上のリスク

当社グループは、各販売先に対して予め与信限度を設定して、定期的に見直しを行っておりますが、販売先が多数であり、かつ回収期間が長期であることが通例のため、経済情勢の変化等により倒産等が発生した場合は、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

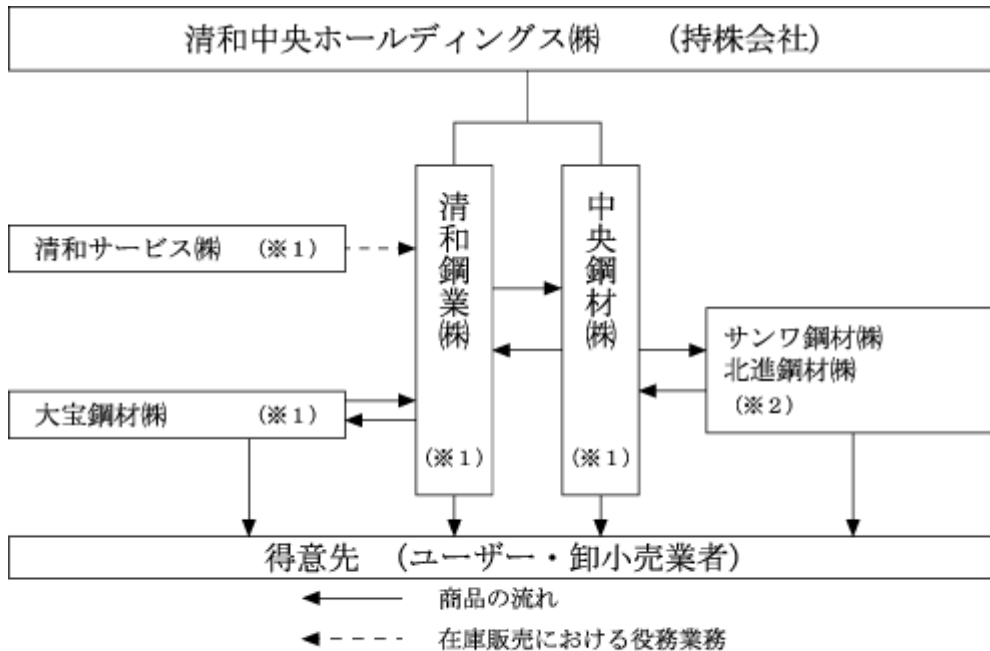
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(清和中央ホールディングス株式会社)及び子会社6社で構成され、鉄鋼商品の専門流通商社として、一般鋼材の卸売を主たる事業内容としております。

その主な事業の内容と当社グループの事業に係る各社の位置づけは、次のとおりであります。

事業の名称	主な事業内容	取引形態等		会社
一般鋼材販売事業	構造用鋼、鉄筋、形鋼類、鋼板類、特殊鋼類等を2・3次特約店並びに需要家向けに販売	在庫販売	在庫品を得意先からの受注により販売、また一部の商品は、切断・加工を行い販売	清和鋼業(株) 中央鋼材(株) 大宝鋼材(株)(主に清和鋼業(株)より、構造用鋼・特殊鋼類を仕入れて切断加工を行い、販売)
		取次販売	得意先からの受注により仕入先へ発注を行い、仕入先から得意先へ直接配送する販売	
その他の事業	工事請負事業、倉庫業、荷扱業務	工事請負事業		清和鋼業(株) 中央鋼材(株)
		倉庫業		清和鋼業(株)
		荷扱業務		清和サービス(株)

事業の系統図を示すと次のとおりであります。



(注)

※1 連結子会社

※2 非連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営方針は、鉄鋼流通業界のリーディングカンパニーを目指して、良質な商品を「必要な時に」「必要なものを」「必要な量だけ」迅速かつ確実に提供して、顧客ニーズに応えることであります。その為に、顧客の満足度を最優先として、活力のある人材を育成し、経営の効率化を推し進め、業績の向上並びに社会貢献に努めていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、財務体質の強化と自己資本当期純利益率（ROE）を主要な経営指標としております。自己資本当期純利益率（ROE）を10%以上とすることを目標として、企業価値並びに株主利益の向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、中長期的な経営戦略として、売上高の拡大と共に、日常業務での無駄を省いた徹底した合理主義を貫き、効率的経営による業績向上を図るために、次の項目に重点をおいて経営を進めております。

- ① 顧客ニーズに的確に対応するために、情報を活かした提案型営業展開を積極的に行い、「ジャスト・イン・タイム」をモットーに顧客満足度の充実に努力を致します。
- ② 多品種品揃えときめ細かいサービスにより、即納可能な流通体制を目指します。
- ③ 企業体質を強化し、競争力強化に向けた意思決定と企業行動のスピードアップを図り、各部門の収益責任体制を明確にして、利益確保重視を追求した営業展開を実施します。
- ④ 採算重視の営業活動の実施と「むだ」「むら」を省いて経費節減を図り、各部門の利益重視の経営を目指します。
- ⑤ 情報収集と与信管理面を相互に機能させ、総合的な営業力を高めます。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国経済の見通しは、各種の政策効果などを背景に緩やかな回復が期待されるものの、長期化する円高や欧州財政債務問題、米国経済不安、新興国の成長鈍化など、2011年度からの課題は持ち越され、世界経済の先行きは厳しい中、製造業の海外移転に伴う空洞化懸念等、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

鉄鋼流通業界は、震災復興に伴う国内需要の回復期待があるものの、現状はリーマンショック以前の70%~80%の水準にとどまっており、健全な状況にあるとは言えず、鉄鋼市況の不透明感は継続し、引続き厳しい経営を余議なくされる状況となっております。

当社グループといたしましては、かかる環境に対応すべくさらに経営基盤を強化し、存在感ある企業を目指します。

- ① 高炉原料価格の改定周期の短期化に伴う鉄鋼市況の変動に素早く対応すべく、短期対応でのよりきめ細かい在庫調整に努めます。
- ② 取引先のニーズを的確に把握して、「必要なときに」「必要なものを」「必要な量だけ」を迅速かつ確実に提供できるきめ細かい営業体制を一層充実し、既存取引先におけるシェアアップ、新規取引先の拡大を図ります。
- ③ 運賃・荷役費用等の合理化を推進し、一層のコスト削減を図ります。
- ④ 与信管理を徹底し、不良債権の発生を未然に防止するように努めます。
- ⑤ 企業の成長維持のために、次世代を担う人材の育成に力を入れ、戦力強化に努めます。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,143,218	1,052,208
受取手形及び売掛金	13,132,724	13,634,696
商品	2,020,858	2,307,093
繰延税金資産	30,102	22,964
その他	2,029,716	1,660,164
貸倒引当金	△64,198	△64,843
流動資産合計	18,292,421	18,612,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,186,296	3,200,229
減価償却累計額	△1,697,085	△1,774,656
減損損失累計額	△123,136	△122,701
建物及び構築物 (純額)	1,366,075	1,302,871
機械装置及び運搬具	1,185,561	1,186,750
減価償却累計額	△827,600	△837,083
減損損失累計額	△148,724	△179,310
機械装置及び運搬具 (純額)	209,236	170,355
土地	2,776,753	2,776,753
その他	207,302	229,247
減価償却累計額	△128,400	△135,295
減損損失累計額	△49,207	△49,372
その他 (純額)	29,694	44,580
有形固定資産合計	4,381,760	4,294,560
無形固定資産		
のれん	339,928	157,471
ソフトウェア	12,999	10,631
その他	12,978	9,556
無形固定資産合計	365,906	177,659
投資その他の資産		
投資有価証券	873,621	792,059
賃貸用不動産	2,539,297	2,516,034
繰延税金資産	843	464
その他	570,701	531,947
貸倒引当金	△16,470	△25,932
投資その他の資産合計	3,967,993	3,814,573
固定資産合計	8,715,660	8,286,793
資産合計	27,008,081	26,899,078

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,941,129	10,180,673
短期借入金	4,650,000	4,500,000
1年内返済予定の長期借入金	381,600	92,500
未払法人税等	110,607	126,205
賞与引当金	17,140	16,700
役員賞与引当金	12,000	30,000
その他	792,498	839,436
流動負債合計	15,904,974	15,785,514
固定負債		
長期借入金	354,800	197,800
繰延税金負債	1,174,164	1,160,373
退職給付引当金	153,140	154,869
役員退職慰労引当金	180,878	184,649
その他	167,352	198,966
固定負債合計	2,030,334	1,896,658
負債合計	17,935,309	17,682,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,800	735,800
資本剰余金	601,840	601,840
利益剰余金	7,401,458	7,540,968
自己株式	△23,429	△23,808
株主資本合計	8,715,668	8,854,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198,490	211,267
その他の包括利益累計額合計	198,490	211,267
少数株主持分	158,613	150,838
純資産合計	9,072,772	9,216,905
負債純資産合計	27,008,081	26,899,078

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	38,223,096	42,019,660
売上原価	35,109,955	38,406,464
売上総利益	3,113,141	3,613,196
販売費及び一般管理費		
運賃	634,007	669,546
荷扱費用	275,112	243,940
貸倒引当金繰入額	13,712	23,961
給料及び手当	731,690	723,192
賞与	135,606	173,644
賞与引当金繰入額	17,140	16,700
役員賞与引当金繰入額	12,000	30,000
退職給付費用	33,946	29,475
役員退職慰労引当金繰入額	20,238	15,799
租税公課	84,830	86,191
減価償却費	191,384	118,077
その他	1,287,440	1,117,942
販売費及び一般管理費合計	3,437,107	3,248,470
営業利益又は営業損失(△)	△323,966	364,726
営業外収益		
受取利息	9,861	7,681
受取配当金	13,882	16,158
仕入割引	52,054	60,355
不動産賃貸料	318,581	303,899
その他	32,327	21,162
営業外収益合計	426,706	409,257
営業外費用		
支払利息	36,061	33,135
支払手数料	1,000	—
不動産賃貸原価	72,253	57,110
売上割引	14,983	14,101
その他	19,634	6,936
営業外費用合計	143,933	111,285
経常利益又は経常損失(△)	△41,192	662,698
特別利益		
貸倒引当金戻入額	25,987	7,413
特別利益合計	25,987	7,413

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
特別損失		
災害による損失	—	251,516
減損損失	375,983	39,211
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,627
特別損失合計	375,983	299,355
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△391,188	370,756
法人税、住民税及び事業税	195,768	218,369
法人税等調整額	101,368	△545
法人税等合計	297,136	217,824
少数株主損益調整前当期純利益	—	152,931
少数株主損失 (△)	△57,517	△6,158
当期純利益又は当期純損失 (△)	△630,807	159,089

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	152,931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	11,160
その他の包括利益合計	—	11,160
包括利益	—	164,091
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	171,867
少数株主に係る包括利益	—	△7,775

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	735,800	735,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	735,800	735,800
資本剰余金		
前期末残高	601,840	601,840
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	601,840	601,840
利益剰余金		
前期末残高	8,071,425	7,401,458
当期変動額		
剰余金の配当	△39,159	△19,579
当期純利益又は当期純損失(△)	△630,807	159,089
当期変動額合計	△669,967	139,510
当期末残高	7,401,458	7,540,968
自己株式		
前期末残高	△23,429	△23,429
当期変動額		
自己株式の取得	—	△379
当期変動額合計	—	△379
当期末残高	△23,429	△23,808
株主資本合計		
前期末残高	9,385,636	8,715,668
当期変動額		
剰余金の配当	△39,159	△19,579
当期純利益又は当期純損失(△)	△630,807	159,089
自己株式の取得	—	△379
当期変動額合計	△669,967	139,130
当期末残高	8,715,668	8,854,799

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	190,574	198,490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,915	12,777
当期変動額合計	7,915	12,777
当期末残高	198,490	211,267
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	190,574	198,490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,915	12,777
当期変動額合計	7,915	12,777
当期末残高	198,490	211,267
少数株主持分		
前期末残高	1,278,777	158,613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,120,163	△7,775
当期変動額合計	△1,120,163	△7,775
当期末残高	158,613	150,838
純資産合計		
前期末残高	10,854,988	9,072,772
当期変動額		
剰余金の配当	△39,159	△19,579
当期純利益又は当期純損失(△)	△630,807	159,089
自己株式の取得	—	△379
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,112,248	5,001
当期変動額合計	△1,782,216	144,132
当期末残高	9,072,772	9,216,905

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△391,188	370,756
減価償却費	228,026	161,136
災害による損失	—	251,516
減損損失	375,983	39,211
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,627
のれん償却額	178,706	182,456
賞与引当金の増減額(△は減少)	△760	△440
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,000	18,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	471	2,256
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△52,212	3,771
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△48,589	10,106
投資有価証券評価損益(△は益)	—	5,656
ゴルフ会員権評価損	1,300	—
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	△9,184	—
受取利息及び受取配当金	△23,743	△23,839
支払利息	36,061	33,135
売上債権の増減額(△は増加)	△1,686,914	△501,971
たな卸資産の増減額(△は増加)	86,810	△347,585
仕入債務の増減額(△は減少)	1,371,361	239,543
その他	△916,859	171,610
小計	△853,730	623,949
法人税等の支払額	△114,190	△194,349
災害損失の支払額	—	△139,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	△967,921	290,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	800,000	—
投資有価証券の取得による支出	△8,005	△5,677
子会社株式の売却による収入	9,662	—
投資有価証券の売却による収入	—	87,856
投資不動産の賃貸による収入	323,144	265,200
少数株主からの子会社株式の取得による支出	△1,088,100	—
有形固定資産の取得による支出	△187,307	△65,431
有形固定資産の売却による収入	933	1,318
貸付けによる支出	△3,600	△6,900
貸付金の回収による収入	3,887	14,996
利息及び配当金の受取額	23,583	23,774
その他	△26,597	△36,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	△152,399	278,532

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,250,000	△150,000
長期借入れによる収入	150,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△913,600	△696,100
利息の支払額	△39,264	△36,088
配当金の支払額	△39,158	△19,503
少数株主への配当金の支払額	△9,453	—
その他	△8,262	△7,977
財務活動によるキャッシュ・フロー	390,261	△659,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△730,072	△91,085
現金及び現金同等物の期首残高	1,773,278	1,043,206
現金及び現金同等物の期末残高	1,043,206	952,120

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 清和鋼業(株) 中央鋼材(株) 大宝鋼材(株) 清和サービス(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 サンワ鋼材(株) 北進鋼材(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 会社等の名称 サンワ鋼材(株) 北進鋼材(株) (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、全体として重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)であります。 b 時価のないもの 移動平均法による原価法であります。</p> <p>② 商品 連結子会社のうち清和鋼業(株)は、後入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、中央鋼材(株)は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産及び賃貸用不動産(リース資産を除く) 定率法であります。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法であります。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左</p> <p>② 商品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 連結子会社のうち清和鋼業(株)は、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用し、たな卸資産の評価方法を後入先出法から移動平均法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ410,861千円増加しております。</p> <p>① 有形固定資産及び賃貸用不動産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) のれんの償却方法及び償却期間	—————	5年間で均等償却しております。
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ2,149千円減少し、税金等調整前当期純利益が10,777千円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)						
<p>※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 36,340千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <p>土地 139,381千円</p> <p>賃貸用不動産 1,420,673</p> <p>② 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,300,000千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 81,600</p> <p>長期借入金 54,800</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>連結子会社の中央鋼材(株)が、次の取引先の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カネヒロ鋼材(株)</td> <td>50,000</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	カネヒロ鋼材(株)	50,000	借入債務	<p>※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 36,340千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <p>土地 139,381千円</p> <p>賃貸用不動産 1,409,973</p> <p>② 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,500,000千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 92,500</p> <p>長期借入金 47,800</p>
保証先	金額(千円)	内容					
カネヒロ鋼材(株)	50,000	借入債務					
<p>※4. 圧縮記帳額</p> <p>建物及び構築物 30,590千円</p> <p>機械装置及び運搬具 2,687</p> <p>その他 429</p> <p style="text-align: right;">計 33,708</p>	<p>※4. 圧縮記帳額</p> <p style="text-align: center;">同左</p>						
<p>※5. 減価償却累計額</p> <p>賃貸用不動産 949,065千円</p>	<p>※5. 減価償却累計額</p> <p>賃貸用不動産 971,886千円</p>						
<p>※6. 連結会計年度末日満期手形の会計処理(追加情報)</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は、金融機関休業日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 926,093千円</p> <p>支払手形 365,860</p>	<p>※6. 連結会計年度末日満期手形の会計処理(追加情報)</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は、金融機関休業日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,026,675千円</p> <p>支払手形 304,851</p>						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																											
<p>※1. 売上原価に算入されている、たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、53,242千円でありませす。</p> <p>また、前連結会計年度末の商品に関する低価基準による評価損の戻入額は、724千円であります。</p>	<p>※1. 売上原価に算入されている、たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、105,766千円でありませす。</p>																											
<p>※3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中央鋼材(株) 茨城県古河市</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">鋼材販売事業</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他の資産</td> </tr> <tr> <td>千葉県浦安市</td> </tr> <tr> <td>宮城県岩沼市</td> </tr> <tr> <td>他 2件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に事業会社ごとに管理会計上の区分を単位として、資産のグルーピングをしております。ただし、遊休資産及び賃貸用不動産については、物件ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>中央鋼材(株)は、建設需要の長期に亘る景気悪化の影響を受け、鋼材販売事業の加工部門において受注が急減し、2期連続して営業損失を計上しており、今後も厳しい経営状況が予想されるため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(375,983千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物(123,136千円)、機械装置及び運搬具(148,724千円)、その他の資産(104,123千円)であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、土地については、不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除し、土地以外については、市場性が乏しく他への転用や売却が困難なため、零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	中央鋼材(株) 茨城県古河市	鋼材販売事業	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他の資産	千葉県浦安市	宮城県岩沼市	他 2件	<p>※2. 災害による損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸用物件復旧費</td> <td style="text-align: right;">111,344千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸商品処分損</td> <td style="text-align: right;">61,349</td> </tr> <tr> <td>物件賃貸先への操業補償費</td> <td style="text-align: right;">48,972</td> </tr> <tr> <td>鋼材販売事業復旧費</td> <td style="text-align: right;">29,850</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">251,516</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中央鋼材(株) 茨城県古河市</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">鋼材販売事業</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">機械装置及び運搬具、その他の資産</td> </tr> <tr> <td>千葉県浦安市</td> </tr> <tr> <td>宮城県岩沼市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に事業会社ごとに管理会計上の区分を単位として、資産のグルーピングをしております。ただし、遊休資産及び賃貸用不動産については、物件ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>中央鋼材(株)は、鋼材販売事業において連続して営業損失を計上しており、今後も厳しい経営状況が予想されるため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(39,211千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、機械装置及び運搬具(34,249千円)、その他の資産(4,961千円)であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、土地については、不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除し、土地以外については、市場性が乏しく他への転用や売却が困難なため、零として評価しております。</p>	賃貸用物件復旧費	111,344千円	たな卸商品処分損	61,349	物件賃貸先への操業補償費	48,972	鋼材販売事業復旧費	29,850	計	251,516	場所	用途	種類	中央鋼材(株) 茨城県古河市	鋼材販売事業	機械装置及び運搬具、その他の資産	千葉県浦安市	宮城県岩沼市
場所	用途	種類																										
中央鋼材(株) 茨城県古河市	鋼材販売事業	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他の資産																										
千葉県浦安市																												
宮城県岩沼市																												
他 2件																												
賃貸用物件復旧費	111,344千円																											
たな卸商品処分損	61,349																											
物件賃貸先への操業補償費	48,972																											
鋼材販売事業復旧費	29,850																											
計	251,516																											
場所	用途	種類																										
中央鋼材(株) 茨城県古河市	鋼材販売事業	機械装置及び運搬具、その他の資産																										
千葉県浦安市																												
宮城県岩沼市																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	△622,892 千円
少数株主に係る包括利益	△60,118
計	△683,010
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	5,314 千円
計	5,314

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	3,922	—	—	3,922
合計	3,922	—	—	3,922
自己株式				
普通株式	6	—	—	6
合計	6	—	—	6

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	39,159	10	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	19,579	利益剰余金	5	平成22年12月31日	平成23年3月31日

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	3,922	—	—	3,922
合計	3,922	—	—	3,922
自己株式				
普通株式	6	0	—	6
合計	6	0	—	6

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	19,579	5	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	46,991	利益剰余金	12	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,143,218千円	現金及び預金勘定 1,052,208千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 100,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 100,000
別段預金 Δ 12	別段預金 Δ 88
現金及び現金同等物 1,043,206	現金及び現金同等物 952,120

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

事業の種類として「一般鋼材販売事業」及び「その他の事業」に区分していますが、全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「一般鋼材販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄鋼商品の販売を主たる事業内容として、国内各地域に展開しており、各拠点において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「西日本」、「東日本」の報告セグメントに加えて、「その他」の区分として、持株会社事業を含めた3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,000,843	15,222,253	—	38,223,097	—	38,223,096
セグメント間の内部売上高 又は振替高	478,614	150,194	274,700	903,508	△903,508	—
計	23,479,457	15,372,447	274,700	39,126,604	△903,508	38,223,096
セグメント利益	388,834	△266,209	120,406	243,031	△284,223	△41,192
セグメント資産	14,100,601	10,439,211	11,883,312	36,423,125	△9,415,043	27,008,081
その他の項目						
減価償却費	117,720	63,848	9,815	191,384	—	191,384
受取利息	971	5,906	11,099	17,976	△8,115	9,861
支払利息	20,043	16,164	7,969	44,176	△8,115	36,061
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,786	199,611	285	205,682	—	205,682

(注) 1. セグメント利益の調整額△284,223千円には、のれんの償却額△178,706千円、セグメント間取引消去△87,599千円等が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額△9,415,043千円には、セグメント間の取引消去△9,754,972千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,694,739	18,324,920	—	42,019,660	—	42,019,660
セグメント間の内部売上高 又は振替高	449,051	50,734	364,000	863,785	△863,785	—
計	24,143,791	18,375,655	364,000	42,883,446	△863,785	42,019,660
セグメント利益	737,675	55,201	117,174	910,052	△247,353	662,698
セグメント資産	14,351,631	10,332,241	12,087,780	36,771,654	△9,872,575	26,899,078
その他の項目						
減価償却費	106,018	2,935	9,123	118,077	—	118,077
受取利息	410	6,175	8,768	15,354	△7,673	7,681
支払利息	12,106	19,024	9,677	40,809	△7,673	33,135
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	32,966	35,789	—	68,755	—	68,755

(注) 1. セグメント利益の調整額△247,353千円には、のれんの償却額△182,456千円、セグメント間取引消去△60,520千円等が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額△9,872,575千円には、セグメント間の取引消去△10,029,869千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産等が含まれております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の全額が、連結貸借対照表の有形固定資産の全額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	西日本	東日本	その他	計		
減損損失	—	39,211	—	39,211	—	39,211

(注) 報告セグメントの東日本の中央鋼材(株)は、鋼材販売事業において、連続して営業損失を計上しており、今後も厳しい経営状況が想定されるため、当連結会計年度に新規取得した機械及び装置等を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失として計上しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	西日本	東日本	その他	計		
当期償却額	—	—	—	—	182,456	182,456
当期末残高	—	—	—	—	157,471	157,471

(注) のれんの償却額及び未償却残高は、各報告セグメントに配分しておりません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 2,276円36銭	1株当たり純資産額 2,315円17銭
1株当たり当期純損失 161円09銭	1株当たり当期純利益 40円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 同左	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△630,807	159,089
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△630,807	159,089
期中平均株式数(株)	3,915,973	3,915,950

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
平成23年3月11日に発生いたしました「東北地方太平洋沖地震」により、連結子会社である中央鋼材株式会社の東北支店及び岩沼センターにおきまして、津波による浸水のほか、建物の一部が損壊するなどの被害が発生しております。 また、営業停止に伴う売上高の減少等が予想されますが、原状回復費用等を含む損害額及び業績に与える影響額は、現時点において未確定であります。	

(開示の省略)

連結財務諸表に関する注記事項のうち以下のものについては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

- ・リース取引関係
- ・金融商品関係
- ・有価証券関係
- ・デリバティブ取引関係
- ・退職給付関係
- ・ストック・オプション等関係
- ・税効果会計関係
- ・企業結合関係
- ・資産除去債務
- ・賃貸等不動産関係
- ・関連当事者情報

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,050	48,514
前払費用	810	955
繰延税金資産	2,162	1,872
関係会社短期貸付金	1,000,000	1,200,000
その他	78,935	83,005
流動資産合計	1,134,959	1,334,348
固定資産		
有形固定資産		
建物	451,605	454,886
減価償却累計額	△312,462	△321,942
建物(純額)	139,142	132,943
構築物	10,871	10,871
減価償却累計額	△10,112	△10,250
構築物(純額)	758	621
機械及び装置	44,535	44,535
減価償却累計額	△40,331	△41,197
機械及び装置(純額)	4,204	3,338
工具、器具及び備品	4,808	4,808
減価償却累計額	△4,571	△4,689
工具、器具及び備品(純額)	236	118
土地	255,949	255,949
有形固定資産合計	400,291	392,970
無形固定資産		
借地権	5,947	5,947
ソフトウェア	270	213
無形固定資産合計	6,217	6,160
投資その他の資産		
投資有価証券	86,809	—
関係会社株式	9,792,186	9,792,186
関係会社長期貸付金	—	100,000
長期前払費用	12,856	13,695
賃貸用不動産	443,171	441,357
その他	6,820	7,061
投資その他の資産合計	10,341,843	10,354,301
固定資産合計	10,748,353	10,753,432
資産合計	11,883,312	12,087,780

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,800,000	1,800,000
未払金	8,622	11,716
未払費用	8,188	8,463
未払法人税等	11,790	21,114
未払消費税等	2,647	4,046
預り金	11,827	14,609
前受収益	267	1,594
賞与引当金	3,100	3,200
その他	648	629
流動負債合計	1,847,091	1,865,374
固定負債		
長期借入金	—	100,000
繰延税金負債	521,657	458,519
退職給付引当金	6,978	9,816
役員退職慰労引当金	139,010	146,050
その他	2,800	16,742
固定負債合計	670,445	731,128
負債合計	2,517,537	2,596,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,800	735,800
資本剰余金		
資本準備金	601,840	601,840
資本剰余金合計	601,840	601,840
利益剰余金		
利益準備金	52,762	52,762
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	58,147	62,822
別途積立金	5,550,000	5,550,000
繰越利益剰余金	2,389,779	2,511,861
利益剰余金合計	8,050,689	8,177,446
自己株式	△23,429	△23,808
株主資本合計	9,364,899	9,491,277
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	875	—
評価・換算差額等合計	875	—
純資産合計	9,365,775	9,491,277
負債純資産合計	11,883,312	12,087,780

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業収益	361,933	364,000
営業費用		
役員報酬	60,060	60,060
給料及び手当	64,501	66,915
賞与	15,480	21,330
賞与引当金繰入額	3,100	3,200
退職給付費用	△727	2,043
役員退職慰労引当金繰入額	7,030	7,040
福利厚生費	18,010	20,095
事務委託料	62,604	61,416
減価償却費	9,815	9,123
その他	16,952	14,461
営業費用合計	256,827	265,686
営業利益	105,106	98,313
営業外収益		
受取利息	7,710	7,287
有価証券利息	3,388	1,481
不動産賃貸料	20,695	21,276
その他	353	5,674
営業外収益合計	32,148	35,718
営業外費用		
支払利息	7,968	9,677
不動産賃貸原価	6,316	6,077
その他	3,863	327
営業外費用合計	18,148	16,082
経常利益	119,105	117,949
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,870
特別損失合計	—	1,870
税引前当期純利益	119,105	116,079
法人税、住民税及び事業税	17,000	32,000
法人税等調整額	27,488	△62,257
法人税等合計	44,488	△30,257
当期純利益	74,616	146,336

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	735,800	735,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	735,800	735,800
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	601,840	601,840
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	601,840	601,840
資本剰余金合計		
前期末残高	601,840	601,840
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	601,840	601,840
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	52,762	52,762
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	52,762	52,762
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	59,900	58,147
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,753	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	4,675
当期変動額合計	△1,753	4,675
当期末残高	58,147	62,822
別途積立金		
前期末残高	5,550,000	5,550,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,550,000	5,550,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,352,569	2,389,779
当期変動額		
剰余金の配当	△39,159	△19,579
固定資産圧縮積立金の取崩	1,753	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	△4,675
当期純利益	74,616	146,336
当期変動額合計	37,210	122,081
当期末残高	2,389,779	2,511,861

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	8,015,232	8,050,689
当期変動額		
剰余金の配当	△39,159	△19,579
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	74,616	146,336
当期変動額合計	35,457	126,757
当期末残高	8,050,689	8,177,446
自己株式		
前期末残高	△23,429	△23,429
当期変動額		
自己株式の取得	—	△379
当期変動額合計	—	△379
当期末残高	△23,429	△23,808
株主資本合計		
前期末残高	9,329,442	9,364,899
当期変動額		
剰余金の配当	△39,159	△19,579
当期純利益	74,616	146,336
自己株式の取得	—	△379
当期変動額合計	35,457	126,377
当期末残高	9,364,899	9,491,277
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△11,390	875
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,265	△875
当期変動額合計	12,265	△875
当期末残高	875	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△11,390	875
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,265	△875
当期変動額合計	12,265	△875
当期末残高	875	—
純資産合計		
前期末残高	9,318,052	9,365,775
当期変動額		
剰余金の配当	△39,159	△19,579
当期純利益	74,616	146,336
自己株式の取得	—	△379
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,265	△875
当期変動額合計	47,722	125,502
当期末残高	9,365,775	9,491,277

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法であります。 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)であります。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産及び賃貸用不動産 定率法であります。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法であります。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産及び賃貸用不動産 同左 (2) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。	(1) 賞与引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ241千円、税引前当期純利益は2,111千円減少しております。</p>

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期において独立掲記しておりました「修繕維持費」(当期は5,015千円)は、営業費用の総額の100分の5以下となったため営業費用の「その他」に含めて表示することになりました。</p>	—————

(8) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)						
※1. 関係会社項目 関係会社に対する資産には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 その他(流動資産) 71,494千円 2. 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>清和鋼業(株)</td> <td>600,000</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	清和鋼業(株)	600,000	借入債務	※1. 関係会社項目 関係会社に対する資産には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 その他(流動資産) 83,003千円
保証先	金額(千円)	内容					
清和鋼業(株)	600,000	借入債務					
※3. 賃貸用不動産に係る減価償却累計額 71,893千円	※3. 賃貸用不動産に係る減価償却累計額 73,706千円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 営業収益 361,933千円 受取利息 7,709 不動産賃貸料 7,800	※関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 営業収益 364,000千円 受取利息 7,286 不動産賃貸料 7,800

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	6	—	—	6
合計	6	—	—	6

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	6	0	—	6
合計	6	0	—	6

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 2,391円69銭	1株当たり純資産額 2,423円75銭
1株当たり当期純利益 19円05銭	1株当たり当期純利益 37円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益(千円)	74,616	146,336
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	74,616	146,336
期中平均株式数(株)	3,915,973	3,915,950

(重要な後発事象)

該当事項はありません。